

【令和8年（2026年）3月5日開催】

■ 特別委員会(3/5)にて、まちづくりに関する市民アンケート調査結果やまちづくりラボの状況はもとより、「(仮称)庁舎周辺まちづくりプラン骨子案」や「令和8年度に新庁舎整備に関する工事費や財政への影響等を検証する会議体を設置する方針」について報告し、ご議論いただいた。

項目別の委員ご意見

新庁舎整備について

- 根本的には床面積をどう減らすかが重要だが、分科会と検証会議の役割分担は、DXによる面積検証の観点を入れるべきでは。
⇒(市)分科会で機能等を議論していただいた経緯もあることから、分科会に行政の組織・DXの専門家を追加しながら面積の検証を行いたい。
- 新たに設置する会議体では、どのような検証を行うのか。
⇒(市)工事費・工事単価はもとより、工期や市の財政への影響についても検証する予定。
- 九州の他都市事例より単価を高く設定しているが、スケールメリットを考えると下がるのではないか。
⇒(市)単純に機能や仕様が同じ場合は、規模が大きくなるとスケールメリットが出るが、規模が大きくなることで、構造面での負荷が大きくなることや設備機器の追加設置、工期の長期化等もあることから、単純に安くなるというものではない。なお、新たな会議体では、単価の想定についても検証する。
- 全体事業費のうち、土地購入費は土地の価格が決まっているので公表してよいのではないか。
⇒(市)しかるべき時期において土地購入費等も含めて全体事業費としてお示ししたい。

まちづくりに関する市民アンケート結果について

- 「現庁舎跡地の利活用として望ましい用途」として、「宿泊施設」が上位にあることについては、利用者目線だけではなく、現庁舎跡地には、“誇ることができる都市”にふさわしい用途を導入してほしいという期待感の表われだと思う。
- 回遊のためには目的地となる魅力的なコンテンツが必要。

まちづくりプラン骨子案について

- 跡地利活用の開始される見込みの2040年までのスケジュールについて、現段階でどのように考えているのか。
⇒(市)跡地利活用にかかるスケジュールについては、新庁舎の整備の進ちょくを踏まえながら、用途、条件と合わせ検討を進めていく。
また、跡地利活用が開始されるまでの期間、まちづくりの機運が下がらないよう、まちづくりプランで定める方向性等に基づき、建替え促進策等の具体的な検討に取り組んでいく。